



報道関係者各位

令和2年3月31日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 青山 繁
労働市場情報官 川村 繁子
(TEL) 028-610-3555
(FAX) 028-637-8609

**有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り、1.32倍となった。
雇用情勢は、弱い動きとなっており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。**

栃木労働局(局長 浅野 浩美)は、令和2年2月分の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

令和2年2月分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

新規求人倍率は2.02倍となり、前月より0.38ポイント上回った。

有効求人倍率は1.32倍となり、前月より0.01ポイント上回った。(全国1.45倍、第30位)
(前月季節調整ベースで、有効求人数は0.2%増加し、有効求職者数は0.4%減少となり、求人倍率は上昇した。)

正社員求人倍率は1.00倍となり、前月より0.01ポイント上回った。

(2) 求人の動き(原数値)

新規求人数は14,125人で、前年同月より11.0%減少した。

有効求人数は39,849人で、前年同月より8.1%減少した。

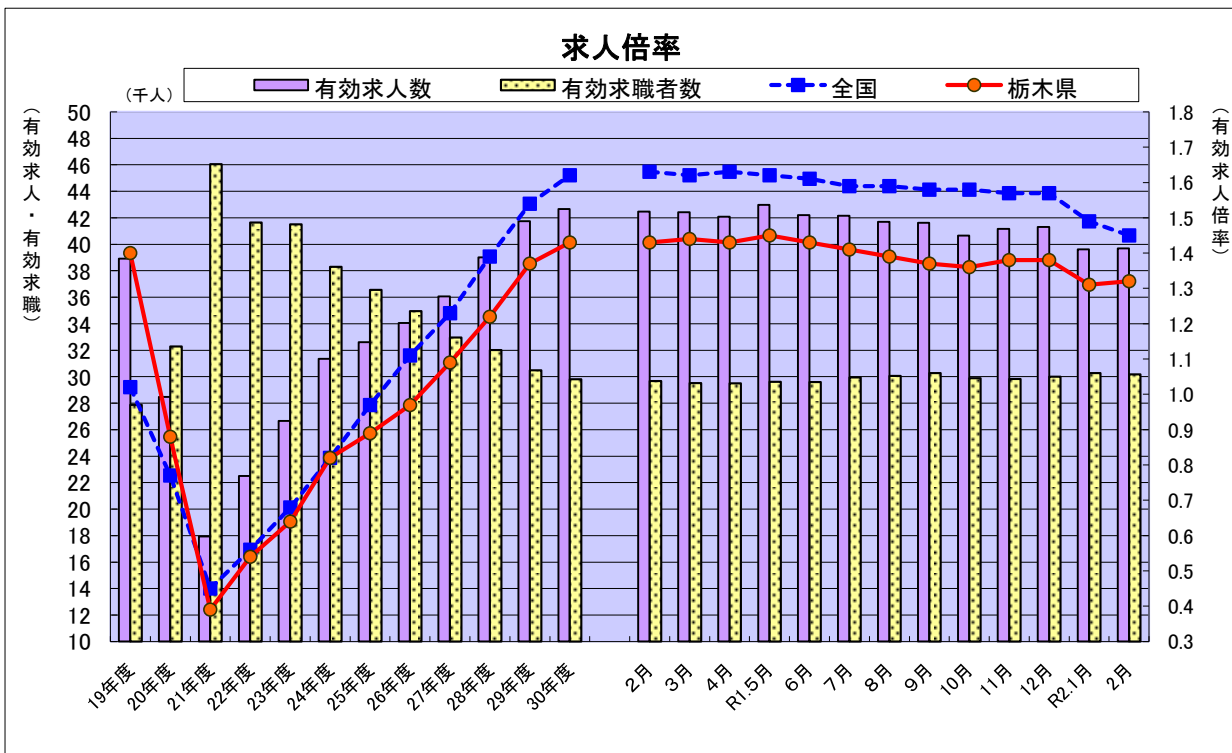
(3) 求職者の動き(原数値)

新規求職者数は6,962人で、前年同月より5.8%減少した。

有効求職者数は29,303人で、前年同月より1.0%増加した。

雇用保険受給資格決定件数は1,494件で、前年同月より2.7%増加した。

雇用保険受給者実人員は5,427人で、前年同月より13.0%増加した。



・年平均別の数値は実数値である。・月別の数値は季節調整値である。
※令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

令和2年2月の雇用情勢概況

【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.32倍、前月より0.01ポイント上回った。
全国順位は第30位。
- 新規求人倍率(※季節調整値)は2.02倍、前月より0.38ポイント上回った。

【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は14,125人、前年同月より11.0%減少、2ヵ月連続して対前年比減少。

【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は39,849人、前年同月より8.1%減少、7ヵ月連続して対前年比減少。

【主な産業別の新規求人増減状況】

〈建設業〉

前年同月比8.9%減少。2ヵ月連続して前年比減少。
前年同月には、県内外の土木建築工事、道路工事、空調設備工事、一般住宅内装工事等の増員募集が目立ったが、今年は、募集時期を前倒しするケースが多かった。

〈製造業〉

前年同月比30.3%減少。12ヵ月連続して前年比減少。
前年同月には、食料品製造業、木材・木製品製造業、プラスチック製品製造業において好調な受注を背景に増員募集があったが、今年は欠員補充募集がほとんどであった。金属製品製造業、はん用機械器具製造業においても求人減少が目立った。

〈運輸業、郵便業〉

前年同月比12.1%減少。5ヵ月連続して減少。
前年同月には、物流倉庫新設に伴う新規募集や年度末の物流増加に伴い、ドライバー、ピッキング作業、梱包作業、出荷作業等の倉庫内作業求人が増加した。今年は、慢性的な人手不足状態を解消するため、募集時期を分散した影響で求人が減少した。

〈卸売業、小売業〉

前年同月比9.9%減少。2ヵ月連続して前年比減少。
前年同月には、家電量販店や食品スーパーからまとまった求人募集があり、求人が増加したが、今年は、新規開店に伴う新規募集があったものの、大量求人募集はなく求人減少となった。依然として人手不足状態に変わりはない。

〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年同月比32.7%減少。2ヵ月連続して前年比減少。
前年同月には、宿泊施設の新規オープンに伴う新規募集や、春の行楽シーズンに向けて多様な雇用形態での求人募集が増加したが、今年は、主に既存店舗の欠員募集となった。

〈医療、福祉〉

前年同月比12.6%増加。2ヵ月ぶりに前年比増加。
医療・介護の複合施設の新規オープンに伴い、多職種に渡る大量の新規募集があったため、求人が増加した。

※ 季節調整値
経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。
季節調整を行った後のデータのこと。

※ 原数値
季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

令和2年2月

			令和2年 2月	令和2年 1月	平成31年 2月	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差
全 数	求職関係	新規求職者数	6,962	7,505	7,392	▲ 5.8	▲ 1.0
		月間有効求職者数	29,303	28,238	29,018	1.0	▲ 0.4
		就職件数	1,932	1,718	2,324	▲ 16.9	
		就職率	27.8	22.9	31.4	▲ 3.6	
	求人関係	新規求人数	14,125	12,702	15,866	▲ 11.0	21.7
		月間有効求人数	39,849	38,830	43,356	▲ 8.1	0.2
	求人倍率	新規 求人倍率 (季節調整値)	2.02	1.64	2.17		0.38
			2.03	1.69	2.15	▲ 0.12	
		有効 求人倍率 (季節調整値)	1.32	1.31	1.43		0.01
			1.36	1.38	1.49	▲ 0.13	
一般 フルタイム	求職関係	新規求職者数	4,600	4,864	4,944	▲ 7.0	
		月間有効求職者数	18,563	17,875	18,861	▲ 1.6	
		就職件数	1,091	981	1,409	▲ 22.6	
	求人関係	新規求人数	8,595	7,650	9,645	▲ 10.9	
		月間有効求人数	24,108	23,552	27,245	▲ 11.5	
	求人倍率	新規求人倍率	1.87	1.57	1.95	▲ 0.08	
		有効求人倍率	1.30	1.32	1.44	▲ 0.14	
一般 パートタイム	求職関係	新規求職者数	2,362	2,641	2,448	▲ 3.5	
		月間有効求職者数	10,740	10,363	10,157	5.7	
		就職件数	841	737	915	▲ 8.1	
	求人関係	新規求人数	5,530	5,052	6,221	▲ 11.1	
		月間有効求人数	15,741	15,278	16,111	▲ 2.3	
	求人倍率	新規求人倍率	2.34	1.91	2.54	▲ 0.20	
		有効求人倍率	1.47	1.47	1.59	▲ 0.12	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課
令和2年2月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

		令和2年 2月	令和2年 1月	平成31年 2月	対前年同月 増減率、差		
常 用	求職関係	新規求職者数	6,938	7,479	7,378	▲ 6.0	
		月間有効求職者数	29,195	28,134	28,938	0.9	
		就職件数	1,812	1,538	2,129	▲ 14.9	
		就職率	26.1	20.6	28.9	▲ 2.8	
	求人関係	新規求人数	13,203	11,849	14,581	▲ 9.5	
		月間有効求人数	37,231	36,178	40,159	▲ 7.3	
		充足数	1,728	1,510	2,010	▲ 14.0	
		充足率	13.1	12.7	13.8	▲ 0.7	
	求人倍率	新規求人倍率	1.90	1.58	1.98	▲ 0.08	
		有効求人倍率	1.28	1.29	1.39	▲ 0.11	
	パート タイム を除く 常用	求職関係	新規求職者数	4,590	4,854	4,938	▲ 7.0
			月間有効求職者数	18,523	17,830	18,828	▲ 1.6
就職件数			1,058	939	1,335	▲ 20.7	
就職率			23.1	19.3	27.0	▲ 3.9	
求人関係		新規求人数	8,312	7,274	9,229	▲ 9.9	
		月間有効求人数	23,192	22,573	25,984	▲ 10.7	
		充足数	993	901	1,261	▲ 21.3	
		充足率	11.9	12.4	13.7	▲ 1.8	
求人倍率		新規求人倍率	1.81	1.50	1.87	▲ 0.06	
		有効求人倍率	1.25	1.27	1.38	▲ 0.13	
正 社 員		求職関係	新規求人数	6,766	5,968	7,361	▲ 8.1
			月間有効求人数	19,085	18,562	21,239	▲ 10.1
	就職件数		844	778	1,065	▲ 20.8	
	充足数		801	740	1,003	▲ 20.1	
	充足率		11.8	12.4	13.6	▲ 1.8	
	有効求人倍率 (季節調整値)	1.00	0.99	1.08			
		1.03	1.04	1.13	▲ 0.10		

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-3

職業紹介状況(令和2年2月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業		前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
										製造業	正社員												前年比	前年比		
26年度	103,803	38,528	72,910	▲ 0.6	34,955	14,250	24,561	▲ 4.4	150,793	20,822	66,847	2.5	34,054	15,454	4.5	35,894	7,434	12,877	16,059	1.45	0.97	0.63	23,650	▲ 2.7	7,214	▲ 8.7
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7
31年 2月	7,392	3,446	4,938	▲ 6.3	29,018	13,924	18,828	▲ 0.9	15,866	2,259	7,361	7.1	43,356	21,239	0.8	2,324	473	1,063	1,065	2.15	1.49	1.13	1,455	1.7	4,803	▲ 0.5
3月	7,339	3,446	4,866	▲ 4.9	30,162	14,574	19,515	▲ 2.3	14,617	1,950	6,960	▲ 8.0	44,046	21,479	▲ 0.9	2,810	523	1,357	1,180	1.99	1.46	1.10	1,475	0.0	4,776	▲ 0.4
4月	8,495	4,322	5,315	▲ 4.5	31,127	15,448	19,822	▲ 1.9	14,385	1,967	7,162	▲ 3.8	42,136	20,737	▲ 1.2	2,741	547	1,268	1,163	1.69	1.35	1.05	2,227	4.3	5,121	10.1
元年5月	7,300	3,386	4,544	▲ 5.8	31,166	15,395	19,532	▲ 2.2	15,138	2,081	7,005	9.8	41,566	20,175	▲ 0.4	2,530	606	1,166	1,067	2.07	1.33	1.03	2,106	4.0	5,508	5.6
6月	6,831	3,133	4,593	▲ 2.4	30,670	15,211	19,206	▲ 1.8	13,739	1,969	6,729	▲ 11.0	40,899	20,109	▲ 2.8	2,494	560	1,160	1,044	2.01	1.33	1.05	1,514	▲ 6.8	5,458	4.2
7月	7,148	3,331	4,763	6.9	30,404	14,925	19,338	1.3	14,991	1,986	7,638	▲ 0.7	41,824	20,807	0.0	2,453	521	1,176	1,048	2.10	1.38	1.08	1,575	6.1	5,911	6.6
8月	6,470	2,793	4,390	▲ 5.0	29,750	14,415	19,130	1.0	13,408	1,944	6,350	▲ 3.0	40,141	20,092	▲ 4.0	1,992	459	942	972	2.07	1.35	1.05	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3
9月	7,079	3,158	4,591	4.9	30,154	14,461	19,276	3.0	14,536	2,137	6,896	1.2	41,242	20,344	▲ 0.2	2,241	530	1,074	1,029	2.05	1.37	1.06	1,467	12.3	5,774	6.6
10月	6,964	3,249	4,567	▲ 8.1	30,097	14,440	19,133	▲ 0.3	15,550	2,101	7,703	▲ 15.2	41,648	20,423	▲ 7.1	2,439	598	1,149	1,072	2.23	1.38	1.07	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2
11月	6,145	2,942	4,058	▲ 5.4	29,191	14,230	18,503	▲ 0.9	13,975	1,609	6,503	▲ 0.9	41,853	20,396	▲ 5.7	2,214	546	1,070	1,020	2.27	1.43	1.10	1,380	2.8	5,901	15.3
12月	5,430	2,687	3,632	4.3	27,600	13,681	17,546	0.3	14,016	1,814	6,579	7.2	41,376	20,200	▲ 2.9	2,006	485	941	929	2.58	1.50	1.15	1,151	3.6	5,970	26.5
2年 1月	7,505	3,695	4,854	▲ 0.2	28,238	14,245	17,830	1.3	12,702	1,616	5,968	▲ 20.7	38,830	18,562	▲ 5.5	1,718	397	860	778	1.69	1.38	1.04	1,498	1.0	5,803	18.7
2月	6,962	3,467	4,590	▲ 5.8	29,303	14,853	18,523	1.0	14,125	1,575	6,766	▲ 11.0	39,849	19,085	▲ 8.1	1,932	373	954	844	2.03	1.36	1.03	1,494	2.7	5,427	13.0

(注)1、正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2、令和2年1月、2月の受給資格決定件数は速報値。

表2-1

主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	年度・月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
26年度	150,793	2.5	14,379	4.4	20,822	2.9	1,922	▲ 14.7	8,915	▲ 3.2	24,156	▲ 6.5	3,785	1.7	10,768	13.2	8,933	▲ 1.4	2,786	13.1	29,458	10.1	15,189	1.1
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
29年度	178,222	5.6	15,945	6.4	27,059	18.2	1,919	▲ 8.4	11,139	3.1	23,314	▲ 5.7	4,580	12.2	13,695	▲ 2.1	9,636	4.5	3,655	7.3	37,559	7.5	18,775	7.0
30年度	179,480	0.7	16,252	1.9	27,341	1.0	1,771	▲ 7.7	10,973	▲ 1.5	23,303	▲ 0.0	4,056	▲ 11.4	12,836	▲ 6.3	9,920	2.9	3,854	5.4	38,817	3.3	19,462	3.7
30年11月	14,097	▲ 0.2	1,413	5.1	2,181	2.6	168	17.5	860	3.2	1,706	10.6	337	▲ 25.8	776	▲ 40.5	634	▲ 11.3	270	8.0	3,218	3.6	1,554	17.8
12月	13,075	▲ 8.0	1,221	▲ 4.6	2,007	▲ 6.0	147	▲ 30.7	835	▲ 9.8	1,725	▲ 5.3	246	▲ 38.3	911	▲ 6.2	735	5.9	303	▲ 2.9	2,851	▲ 3.2	1,192	▲ 28.0
31年1月	16,013	▲ 0.9	1,399	4.8	2,402	0.8	121	▲ 5.5	948	5.5	2,200	▲ 1.7	357	▲ 17.4	873	▲ 6.1	865	6.5	437	6.1	3,767	3.6	1,448	▲ 12.3
2月	15,866	7.1	1,453	5.4	2,259	0.0	180	5.9	1,017	11.5	1,842	6.2	333	▲ 7.2	1,113	18.0	709	▲ 15.0	389	6.3	3,476	8.8	1,957	18.2
3月	14,617	▲ 8.0	1,372	▲ 0.2	1,950	▲ 12.1	142	▲ 24.9	985	▲ 6.7	2,132	▲ 3.0	295	▲ 21.1	1,154	▲ 31.7	939	▲ 10.8	292	6.2	3,069	▲ 0.5	1,398	5.4
4月	14,385	▲ 3.8	1,413	9.1	1,967	▲ 8.9	124	17.0	777	3.2	2,147	4.3	296	▲ 12.7	998	2.9	827	1.0	374	▲ 5.8	3,155	▲ 0.4	1,517	▲ 22.7
元年5月	15,138	9.8	1,446	7.7	2,081	▲ 7.0	133	▲ 18.4	925	13.2	1,687	2.9	398	21.7	1,588	87.3	907	23.9	287	3.2	3,261	3.1	1,760	14.7
6月	13,739	▲ 11.0	1,443	0.0	1,969	▲ 10.8	161	▲ 7.5	936	2.4	1,981	▲ 3.7	266	▲ 24.9	996	▲ 35.9	752	▲ 18.3	287	▲ 3.4	2,901	▲ 5.3	1,354	▲ 18.2
7月	14,991	▲ 0.7	1,478	16.7	1,986	▲ 20.5	113	▲ 23.6	840	▲ 11.8	2,140	9.7	314	▲ 11.3	889	▲ 12.1	834	▲ 4.9	365	14.8	3,538	16.7	1,568	▲ 16.6
8月	13,408	▲ 3.0	1,194	▲ 4.2	1,944	▲ 12.2	176	21.4	865	▲ 12.2	1,670	▲ 5.4	363	▲ 8.1	654	▲ 32.5	801	22.3	283	2.2	3,516	12.1	1,295	▲ 4.9
9月	14,536	1.2	1,402	4.0	2,137	▲ 12.9	154	12.4	988	8.0	2,021	3.3	292	▲ 6.1	1,355	38.3	955	10.4	249	▲ 2.4	3,044	4.9	1,286	▲ 6.4
10月	15,550	▲ 15.2	1,523	4.8	2,101	▲ 24.2	106	▲ 24.3	834	▲ 15.9	1,993	▲ 12.1	341	▲ 16.4	920	▲ 45.2	1,078	▲ 7.9	286	▲ 16.1	3,867	▲ 2.6	1,477	▲ 31.1
11月	13,975	▲ 0.9	1,369	▲ 3.1	1,609	▲ 26.2	194	15.5	852	▲ 0.9	1,700	▲ 0.4	376	11.6	696	▲ 10.3	705	11.2	308	14.1	3,743	16.3	1,418	▲ 8.8
12月	14,016	7.2	1,244	1.9	1,814	▲ 9.6	158	7.5	799	▲ 4.3	1,914	11.0	264	7.3	1,537	68.7	921	25.3	230	▲ 24.1	3,253	14.1	1,132	▲ 5.0
2年1月	12,702	▲ 20.7	1,034	▲ 26.1	1,616	▲ 32.7	96	▲ 20.7	584	▲ 38.4	1,545	▲ 29.8	263	▲ 26.3	624	▲ 28.5	861	▲ 0.5	317	▲ 27.5	3,023	▲ 19.8	1,134	▲ 21.7
2月	14,125	▲ 11.0	1,323	▲ 8.9	1,575	▲ 30.3	109	▲ 39.4	894	▲ 12.1	1,659	▲ 9.9	247	▲ 25.8	749	▲ 32.7	721	1.7	384	▲ 1.3	3,915	12.6	1,301	▲ 33.5
前年同月差		▲ 1,741		▲ 130		▲ 684		▲ 71		▲ 123		▲ 183		▲ 86		▲ 364		12		▲ 5		439		▲ 656

表2-2

産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	令和2年2月		平成31年2月		対前年同月比(%)		
	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	159	75	166	109	▲ 4.2	▲ 31.2	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	17	0	13	0	30.8	-	
D 建設業(06~08)	1,323	60	1,453	96	▲ 8.9	▲ 37.5	
06 総合工事業	762	33	850	38	▲ 10.4	▲ 13.2	
E 製造業(09~32)	1,575	419	2,259	635	▲ 30.3	▲ 34.0	
09 食料品製造業	252	124	393	182	▲ 35.9	▲ 31.9	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	23	6	20	3	15.0	100.0	
11 繊維工業	53	30	81	40	▲ 34.6	▲ 25.0	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	38	8	87	20	▲ 56.3	▲ 60.0	
13 家具・装備品製造業	19	7	28	11	▲ 32.1	▲ 36.4	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	45	18	63	15	▲ 28.6	20.0	
15 印刷・同関連業	40	15	57	23	▲ 29.8	▲ 34.8	
16 化学工業	34	4	57	13	▲ 40.4	▲ 69.2	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	8	2	▲ 100.0	▲ 100.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	161	49	216	67	▲ 25.5	▲ 26.9	
19 ゴム製品製造業	24	2	64	31	▲ 62.5	▲ 93.5	
21 窯業・土石製品製造業	69	5	63	5	9.5	0.0	
22 鉄鋼業	30	1	36	3	▲ 16.7	▲ 66.7	
23 非鉄金属製造業	31	0	52	6	▲ 40.4	▲ 100.0	
24 金属製品製造業	107	15	158	17	▲ 32.3	▲ 11.8	
25 はん用機械器具製造業	66	5	147	19	▲ 55.1	▲ 73.7	
26 生産用機械器具製造業	92	12	107	24	▲ 14.0	▲ 50.0	
27 業務用機械器具製造業	47	10	80	20	▲ 41.3	▲ 50.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	10	62	30	▲ 71.0	▲ 66.7	
29 電気機械器具製造業	86	30	111	30	▲ 22.5	0.0	
30 情報通信機械器具製造業	27	0	36	12	▲ 25.0	▲ 100.0	
31 輸送用機械器具製造業	274	54	285	52	▲ 3.9	3.8	
20,32 その他の製造業	39	14	48	10	▲ 18.8	40.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	15	4	16	6	▲ 6.3	▲ 33.3	
G 情報通信業(37~41)	109	6	180	31	▲ 39.4	▲ 80.6	
39 情報サービス業	80	3	130	24	▲ 38.5	▲ 87.5	
H 運輸業、郵便業(42~49)	894	155	1,017	197	▲ 12.1	▲ 21.3	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,659	922	1,842	1,098	▲ 9.9	▲ 16.0	
50~55 卸売業	395	155	416	125	▲ 5.0	24.0	
56~61 小売業	1,264	767	1,426	973	▲ 11.4	▲ 21.2	
56 各種商品小売業	106	81	142	100	▲ 25.4	▲ 19.0	
J 金融業・保険業(62~67)	93	57	86	47	8.1	21.3	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	181	69	277	107	▲ 34.7	▲ 35.5	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	247	54	333	85	▲ 25.8	▲ 36.5	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	749	437	1,113	645	▲ 32.7	▲ 32.2	
76 飲食店	370	268	527	271	▲ 29.8	▲ 1.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	721	416	709	359	1.7	15.9	
O 教育、学習支援業(81,82)	384	245	389	233	▲ 1.3	5.2	
P 医療、福祉(83~85)	3,915	1,581	3,476	1,552	12.6	1.9	
83 医療業	1,505	441	1,105	389	36.2	13.4	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,395	1,131	2,355	1,158	1.7	▲ 2.3	
Q 複合サービス事業(86,87)	58	21	62	23	▲ 6.5	▲ 8.7	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,301	378	1,957	670	▲ 33.5	▲ 43.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	292	65	335	76	▲ 12.8	▲ 14.5	
92 その他の事業サービス業	695	237	1,321	508	▲ 47.4	▲ 53.3	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	725	631	518	328	40.0	92.4	
合 計	14,125	5,530	15,866	6,221	▲ 11.0	▲ 11.1	
企業規模別	29人以下	3,950	1,282	4,801	1,721	▲ 17.7	▲ 25.5
	30~99人	3,215	1,209	3,620	1,270	▲ 11.2	▲ 4.8
	100~299人	2,437	826	2,997	1,133	▲ 18.7	▲ 27.1
	300~499人	766	257	1,120	391	▲ 31.6	▲ 34.3
	500~999人	842	387	840	390	0.2	▲ 0.8
	1,000人以上	2,915	1,569	2,488	1,316	17.2	19.2

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（令和2年2月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	31年2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
新規求職者数	67,435	64,931	59,717	56,343	4,938	4,866	5,315	4,544	4,593	4,763	4,390	4,591	4,567	4,058	3,632	4,854	4,590
離職者	38,423	36,253	31,983	30,029	2,410	2,425	3,421	2,641	2,487	2,591	2,294	2,484	2,561	2,286	1,909	2,631	2,259
事業主都合	10,880	9,319	7,520	6,609	551	567	943	598	552	618	479	557	640	554	494	653	520
定年	1,021	1,035	908	966	65	71	184	76	82	79	56	68	69	70	60	82	69
自己都合	25,702	25,072	22,880	21,835	1,722	1,735	2,247	1,916	1,807	1,835	1,713	1,814	1,805	1,618	1,311	1,854	1,620
自営	820	827	675	619	72	52	47	51	46	59	46	45	47	44	44	42	50
在職者	23,409	23,614	23,127	21,946	2,185	1,951	1,531	1,595	1,778	1,824	1,815	1,814	1,673	1,475	1,384	1,929	2,049
無業者	5,603	5,064	4,607	4,368	343	490	363	308	328	348	281	293	333	297	339	294	282
家事・育児	816	821	763	567	44	46	41	46	42	34	45	47	34	36	24	36	36
その他	4,787	4,243	3,844	3,801	299	444	322	262	286	314	236	246	299	261	315	258	246

前年比 項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	31年2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
新規求職者数	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 5.6	▲ 9.0	▲ 6.6	▲ 3.3	▲ 9.0	▲ 1.4	5.5	▲ 4.8	4.1	▲ 8.6	▲ 4.6	1.1	▲ 3.3	▲ 7.0
離職者	▲ 9.8	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 5.1	0.7	▲ 5.3	1.6	7.5	▲ 6.3	6.3	▲ 4.5	3.9	3.4	▲ 0.1	▲ 6.3
事業主都合	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 12.1	7.8	2.2	2.2	▲ 1.8	5.3	20.7	6.9	22.7	17.9	22.3	7.9	15.2	▲ 5.6
定年	▲ 4.7	1.4	▲ 12.3	6.4	▲ 14.5	1.4	10.8	▲ 5.0	▲ 4.7	31.7	▲ 27.3	4.6	▲ 19.8	12.9	▲ 7.7	▲ 1.2	6.2
自己都合	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 4.6	▲ 8.6	▲ 7.2	▲ 0.2	▲ 6.3	1.2	2.3	▲ 8.4	1.7	▲ 9.5	▲ 1.3	1.9	▲ 4.0	▲ 5.9
自営	▲ 13.2	0.9	▲ 18.4	▲ 8.3	38.5	▲ 16.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 14.8	31.1	▲ 13.2	36.4	▲ 21.7	▲ 6.4	18.9	▲ 20.8	▲ 30.6
在職者	▲ 2.2	0.9	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 12.8	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 14.5	▲ 3.8	4.1	0.8	5.8	▲ 11.5	▲ 14.4	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 6.2
無業者	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 9.0	▲ 5.2	▲ 13.4	11.9	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 0.9	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 9.2	22.8	▲ 14.0	▲ 17.8
家事・育児	▲ 14.0	0.6	▲ 7.1	▲ 25.7	▲ 29.0	▲ 9.8	▲ 29.3	7.0	▲ 4.5	▲ 39.3	▲ 13.5	▲ 13.0	▲ 34.6	16.1	▲ 20.0	▲ 36.8	▲ 18.2
その他	▲ 11.7	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 10.5	14.7	▲ 5.0	▲ 10.9	▲ 9.2	6.4	▲ 23.6	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 11.8	28.0	▲ 9.5	▲ 17.7

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃木県		茨城県		群馬県	
		求人 倍率	順位	求人 倍率	順位	求人 倍率	順位
H29年計	1.50	1.34	33	1.45	25	1.61	10
H30年計	1.61	1.43	34	1.60	22	1.71	12
R 1年計	1.60	1.40	35	1.62	19	1.70	12
31年 2月	1.63	1.43	35	1.64	22	1.74	11
3月	1.62	1.44	34	1.63	21	1.74	12
4月	1.63	1.43	35	1.60	24	1.72	14
元年 5月	1.62	1.45	32	1.62	20	1.73	12
6月	1.61	1.43	33	1.63	18	1.72	12
7月	1.59	1.41	34	1.61	18	1.70	12
8月	1.59	1.39	35	1.62	15	1.67	12
9月	1.58	1.37	35	1.59	19	1.66	13
10月	1.58	1.36	35	1.62	15	1.66	13
11月	1.57	1.38	33	1.61	14	1.60	17
12月	1.57	1.38	33	1.60	17	1.64	13
2年 1月	1.49	1.31	33	1.56	14	1.52	17
2月	1.45	1.32	30	1.51	16	1.52	15

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

令和2年 2月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.45 倍 (2) 新規求人倍率 2.22 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1 位 東京都 (1.96 倍)
 2 位 福井県 (1.93 倍)
 3 位 岡山県 (1.92 倍)
 4 位 広島県 (1.78 倍)
 5 位 岐阜県 (1.76 倍)

(2) 低い順

4 7 位 神奈川県 (1.06 倍)
 4 6 位 長崎県 (1.10 倍)
 4 5 位 沖縄県 (1.11 倍)
 4 4 位 青森県 (1.13 倍)
 4 3 位 北海道 (1.17 倍)

参考②

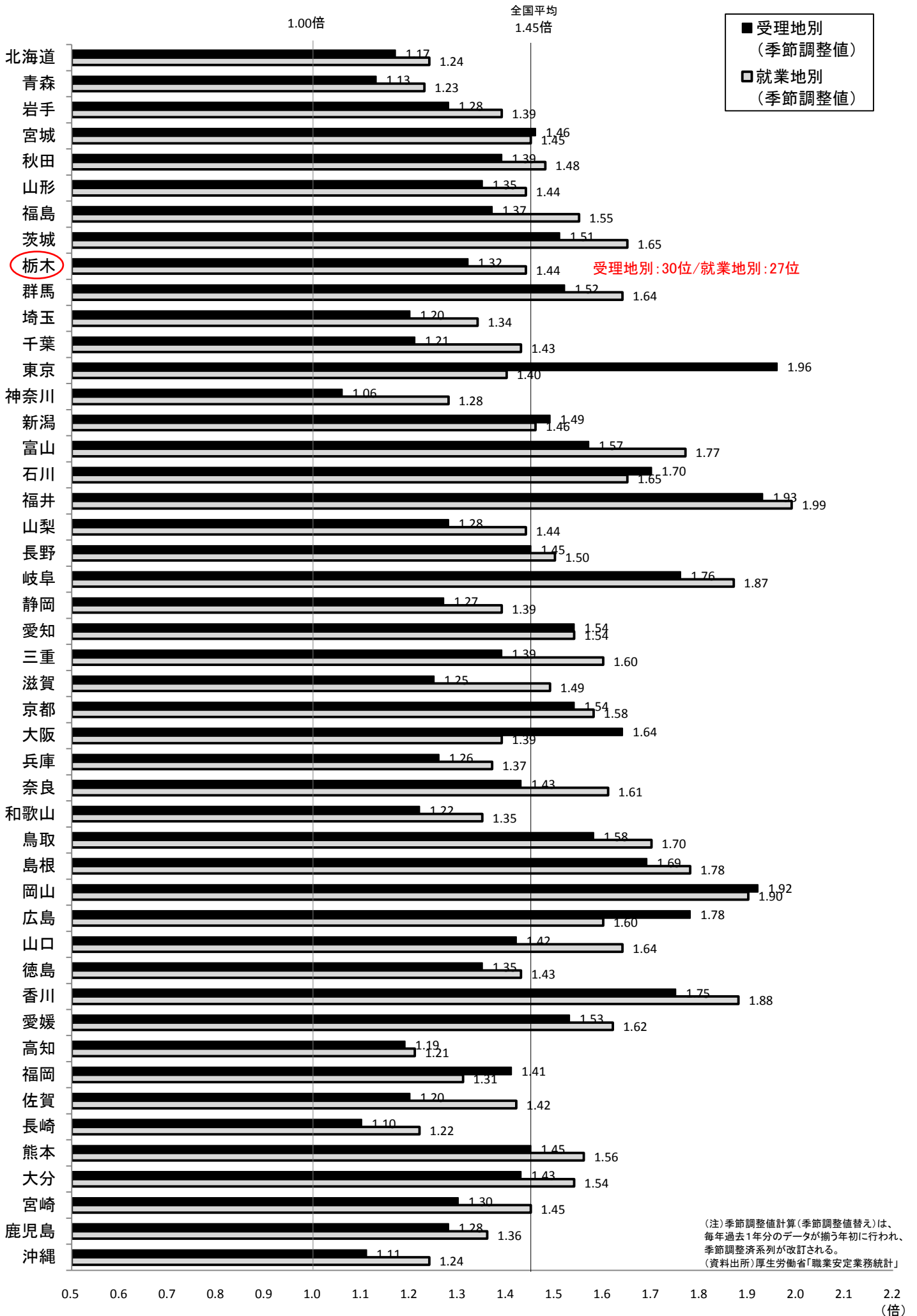
栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1969年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
1970年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
1971年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
1972年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
1973年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
1974年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
1975年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
1976年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
1977年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
1978年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
1979年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
1980年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
1981年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
1982年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
1983年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
1984年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
1985年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
1986年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
1987年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
1988年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
1989年	平成元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
1990年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
1991年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気の山(H3年2月)
1992年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
1993年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気の谷(H5年10月)
1994年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	
1995年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
1996年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
1997年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気の山(H9年5月)
1998年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
1999年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気の谷(H11年1月)
2000年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気の山(H12年10月)
2001年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
2002年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気の谷(H14年1月)
2003年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
2004年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
2005年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
2006年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
2007年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
2008年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気の山(H20年2月)、リーマンショック(9月)
2009年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気の谷(H21年3月)
2010年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
2011年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	
2012年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	景気の山(H24年3月)、景気の谷(11月)
2013年	25年	0.82	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
2014年	26年	0.97	0.97	0.99	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96	0.97	0.98	0.97	0.97	
2015年	27年	0.98	1.00	1.01	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.07	1.09	1.11	1.13	1.06	1.09	
2016年	28年	1.14	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17	1.17	1.19	1.20	1.22	1.24	1.25	1.18	1.22	
2017年	29年	1.27	1.29	1.30	1.32	1.34	1.33	1.34	1.35	1.35	1.38	1.37	1.40	1.34	1.37	
2018年	30年	1.44	1.40	1.42	1.42	1.42	1.44	1.43	1.44	1.42	1.45	1.44	1.43	1.43	1.43	
2019年	令和元年	1.40	1.43	1.44	1.43	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.36	1.38	1.38	1.40		
2020年	2年	1.31	1.32													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
 2. 年計及び年度計は原数値。

参考③

都道府県別有効求人倍率：季節調整値(新規学卒者を除きパートタイムを含む) 令和2年2月



ハローワークのマッチング機能に係る目標に対する進捗状況について、令和2年2月分内容を下記のとおり公表します。

令和元年度 ハローワーク別主要指標の実績

事業内容	主 要 指 標								
	就 職 件 数			充 足 件 数			雇 用 保 険 の 早 期 再 就 職 件 数		
	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率
局 計	26,263件	22,992件	87.5%	25,148件	21,973件	87.4%	6,719件	6,172件	91.9%
宇都宮所	8,234	6,761	82.1%	8,495	7,167	84.4%	1,874	1,735	92.6%
鹿沼所	1,380	1,177	85.3%	1,295	1,124	86.8%	365	298	81.6%
栃木所	1,798	1,713	95.3%	1,871	1,782	95.2%	652	574	88.0%
佐野所	1,650	1,560	94.5%	1,370	1,296	94.6%	476	445	93.5%
足利所	1,770	1,614	91.2%	1,768	1,604	90.7%	533	461	86.5%
真岡所	1,774	1,577	88.9%	1,593	1,425	89.5%	465	445	95.7%
矢板所	1,230	1,196	97.2%	1,047	917	87.6%	317	295	93.1%
大田原所	2,047	1,920	93.8%	2,004	1,848	92.2%	490	557	113.7%
小山所	3,480	2,888	83.0%	3,094	2,482	80.2%	874	816	93.4%
日光所	1,300	1,266	97.4%	1,118	1,057	94.5%	280	231	82.5%
黒磯所	1,600	1,320	82.5%	1,493	1,271	85.1%	393	315	80.2%

※上記項目のうち、「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月後となります。

用語の説明

就職件数(常用)	ハローワークの職業紹介により常用就職した件数
充足件数(常用)	ハローワークの常用求人充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数	基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数

※常用とは、雇用期間の定めのない仕事、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。